



竹村 仁司 議員

うつ病・自殺防止対策を

質問

昨年の精神疾患の患者数は、市におけるうつ病防止対策の担当課と取り組みは。

市民生活部長

精神疾患の患者数は、平成22年3月31日現在540人、23年3月31日現在572人、24年3月31日現在で661人という推移である。そのうち、うつ病関連の患者数は、197人となる。

うつ病の予防対策、取り組みは、健康推進課で担当しており、平成19年から、健康日本21計画を策定し、「こころ・休養」を健康課題の一つとし

て取り組んでいる。その中で、心の健康に関する知識の普及として、広報掲載、リーフレット配布や健康まつり、講座の開催をしている。

質問

昨年の自殺者数は、市の自殺防止対策の担当課と取り組みは。

市民生活部長

市の自殺者数は、21年11人、22年8人、23年は14人だった。自殺防止対策の担当課も健康推進課である。ただし、自殺の原因は、健康であったり、

経済・生活であったり、家庭の問題であったり、学校の問題などさまざまだ。市では、それぞれの担当課でも市民の相談に対応している。

自殺対策の取り組みについては、自殺予防街頭キャンペーンを年2回、今回新たに、自殺予防や心の健康づくりや市の相談窓口に対する普及啓発ということを目的に、リーフレットを作成した。

質問

うつ病対策、自殺防止対策に踏み込んだ取り組みとして、内閣府自殺対策推進室が進める地域自殺対策緊急強化事業の補助対象となつている「こころの体温計」を市のホームページに導入してはどうか。

市民生活部長

先進事例を参考にし、また実際に活用している自治体からの情報も収集して、検討していく。

歴史文化資料の保存は

質問

市として、歴史的・文化的重要な資料の分類管理の担当課と取り組み、災害時における重要資料の保管場所の考えは。

教育部長

担当課は、教育委員会の社会教育課が事務を担当している。災害時等の緊急時には、保有する場所から移すことは容易でないため、現施設において保管をしていく。

質問

歴史文化資料室を一元化する考えは。

教育部長

歴史文化資料の管理一元化は、管理体制上、非常に重要なことと考えている。



織田信長が勝幡城で生まれたことを記す「尾州古城志」